

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務グループ長 吉田 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務グループ長 吉田 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日
売上高 (千円)	5,086,839	5,504,283	7,018,565
経常利益 (千円)	446,160	582,251	648,458
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	301,393	374,201	423,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,399	466,738	500,897
純資産額 (千円)	3,353,392	4,037,544	3,631,075
総資産額 (千円)	8,103,577	8,950,184	6,018,672
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.60	43.12	49.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.12	40.55	47.73
自己資本比率 (%)	40.4	44.2	59.1

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.62	8.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種経済政策等を背景に企業収益の改善が進み、経済成長率の見通しが上方修正されるなど景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、海外経済の不確実性に留意する必要があるとあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、社宅管理事務代行事業において、企業業績のゆるやかな回復を背景に、受注環境は引き続き堅調に推移しております。一方、施設総合管理事業においては、顧客獲得のためのリプレース競争は激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値がさらに拡がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ全体として営業力、収益力及びサービスの質を高め、さらなる基盤事業の確立に向け取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億4百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は5億74百万円（同34.3%増）、経常利益は5億82百万円（同30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億74百万円（同24.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、既存企業の高いリピート率と堅調な受注環境を背景に順調に管理件数を伸ばしたことに加え、その他の付帯サービスが増加したことから、売上高は29億48百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は、売上の増収効果に加え、ストックオプション費用の減少や一部人件費等の費用が計画を下回ったことにより、5億26百万円（同42.4%増）となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、新規管理受託の稼働件数は前年並みに留まったものの、修繕工事関連や不動産部門の買取再販サービスが伸張したことにより、売上高は25億55百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益においては、受託規模拡大へ向けた販売促進費用の増額や新会社設立に伴う増床費用により43百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億31百万円増加し、89億50百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億15百万円増加し、68億66百万円となりました。これは主に営業立替金の増加28億86百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、20億83百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加1億30百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ25億25百万円増加し、49億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億91百万円増加し、44億63百万円となりました。これは主に短期借入金の増加27億50百万円、未払金の減少1億9百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、40億37百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億37百万円、自己株式の消却4億23百万円及び保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加92百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都新宿区)	社宅管理事務 代行業業	社宅業務運用 システム	31,255	自己資金	平成28年7月	業務効率向上

(注) 上記金額には、消費税を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,389,500	10,400,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,389,500	10,400,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日(注)1	42,600	10,389,500	8,818	706,136	8,818	453,385

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,277千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,624,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,721,100	87,211	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	(注)
発行済株式総数	10,346,900	-	-
総株主の議決権	-	87,211	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹笥町35番地	1,624,400	-	1,624,400	15.70
計	-	1,624,400	-	1,624,400	15.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,366	2,000,194
売掛金	243,880	252,047
営業立替金	1,363,760	4,250,609
商品	30,303	18,840
販売用不動産	32,500	-
仕掛品	1,273	2,670
原材料及び貯蔵品	4,679	6,333
その他	311,341	341,140
貸倒引当金	2,774	5,567
流動資産合計	4,050,331	6,866,268
固定資産		
有形固定資産	136,269	133,851
無形固定資産	184,488	167,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,416	1,234,437
その他	588,166	593,180
貸倒引当金	45,000	45,000
投資その他の資産合計	1,647,583	1,782,617
固定資産合計	1,968,341	2,083,916
資産合計	6,018,672	8,950,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,544	177,515
短期借入金	-	2,750,000
未払法人税等	186,213	98,823
営業預り金	596,292	502,925
賞与引当金	34,548	117,127
役員賞与引当金	25,129	26,484
その他	880,916	790,886
流動負債合計	1,972,643	4,463,762
固定負債		
退職給付に係る負債	192,624	190,556
その他	222,329	258,322
固定負債合計	414,953	448,878
負債合計	2,387,597	4,912,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,521	706,136
資本剰余金	471,828	453,385
利益剰余金	2,515,837	2,378,602
自己株式	712,288	288,688
株主資本合計	2,941,898	3,249,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612,349	704,887
その他の包括利益累計額合計	612,349	704,887
新株予約権	76,827	83,220
純資産合計	3,631,075	4,037,544
負債純資産合計	6,018,672	8,950,184

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,086,839	5,504,283
売上原価	4,090,990	4,330,546
売上総利益	995,848	1,173,737
販売費及び一般管理費	568,285	599,674
営業利益	427,562	574,062
営業外収益		
受取利息	2,851	1,167
受取配当金	2,017	1,004
投資事業組合運用益	1,738	1,541
補助金収入	11,166	3,797
その他	1,379	1,062
営業外収益合計	19,154	8,572
営業外費用		
支払補償費	492	210
その他	63	173
営業外費用合計	556	384
経常利益	446,160	582,251
特別利益		
投資有価証券売却益	68,601	2,600
関係会社株式売却益	1,095	-
新株予約権戻入益	1,636	1,184
特別利益合計	71,332	3,784
特別損失		
固定資産除却損	745	54
関係会社株式評価損	5,140	-
貸倒引当金繰入額	45,000	-
特別損失合計	50,885	54
税金等調整前四半期純利益	466,607	585,982
法人税等	165,214	211,780
四半期純利益	301,393	374,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,393	374,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	301,393	374,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,994	92,537
その他の包括利益合計	40,994	92,537
四半期包括利益	260,399	466,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,399	466,738
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	61,616千円	78,130千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	105,758	25	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	145,893	34	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(2) 自己株式の消却

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月31日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が58百万円、利益剰余金が3億65百万円、自己株式が4億23百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,638,679	2,448,160	5,086,839	-	5,086,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,519	7,974	68,494	(68,494)	-
計	2,699,198	2,456,134	5,155,333	(68,494)	5,086,839
セグメント利益	369,466	55,541	425,008	2,554	427,562

(注)1.セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,948,541	2,555,742	5,504,283	-	5,504,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,135	4,349	49,484	(49,484)	-
計	2,993,676	2,560,091	5,553,768	(49,484)	5,504,283
セグメント利益	526,020	43,924	569,944	4,118	574,062

(注)1.セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円60銭	43円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	301,393	374,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	301,393	374,201
普通株式の期中平均株式数(株)	8,463,748	8,676,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円12銭	40円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	368,370	550,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩出 博 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和久 友子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。